

交通の面からみた都市計画に関する用語の説明として、最も不適当なものは、次のうちどれか。

- 1. MaaS (Mobility as a Service) とは、自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの道路交通の混雑を緩和するための手法のことである。
- 2. TOD (Transit Oriented Development) とは、公共交通機関の利用を前提として、過度に自動車へ依存しない持続可能な都市を実現する手法のことである。
- 3. ITS (Intelligent Transport Systems) とは、最先端の情報通信技術を用いて、交通事故、渋滞などの道路交通の問題解決を目的に構築する交通システムのことである。
- 4. LRT (Light Rail Transit) とは、低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システムのことである。

まちづくりや都市の再生に関する次の記述のうち、最も不適当なものは、次のうちどれか。

- 1. 松山市道後温泉本館周辺地区(愛媛県)は、シンボル性・公共性が高い歴史的建築物の周辺を、道路の付け替えを行うことで歩行者のための空間とし、軌道で使われていた手加工の敷石を舗装に再利用することで歴史的建築物と調和した景観づくりが行われた。
- 2. 最上郡金山町金山地区(山形県)は、町の基幹産業である木材を活用した住宅の表彰制度や、建築物の屋根や外壁に関する景観条例の制定、教育施設等の公共施設の建て替え、歴史的建築物の改修による景観づくりが行われた。
- 3. クリチバ(Curitiba、ブラジル)は、バスを優先する幹線道路と、その両側に平行する支線道路等、道路の構造を都市計画的に再編し、連結されたバス車両や、プラットホームのある停留所による交通システムが構築された。
- 4. ハイライン(New York、アメリカ)は、建築物の高密度化と老朽化に伴いスラム化した市街地において、建築物を減築し、病院を図書館へ改築するなどの文化施設の整備により都市再生が行われた。

都市開発やまちづくりに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

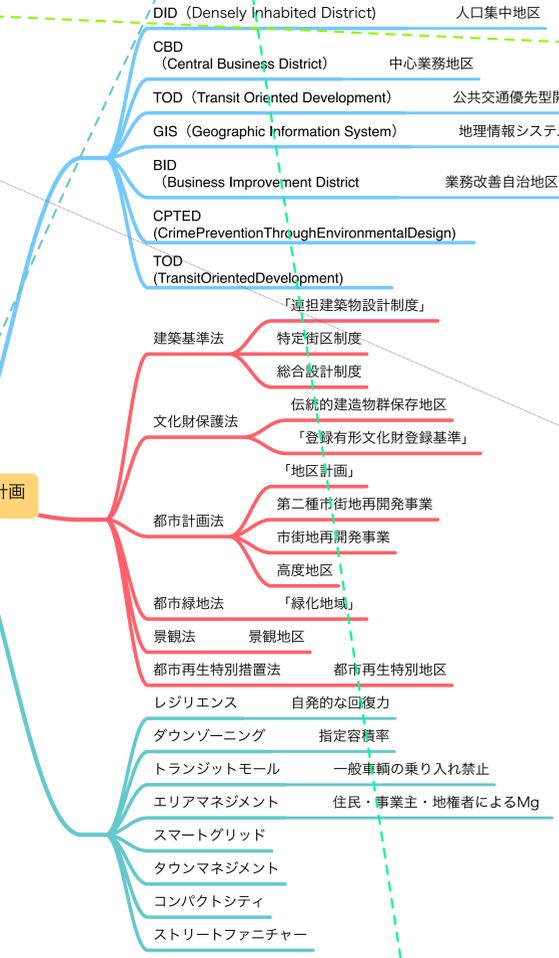
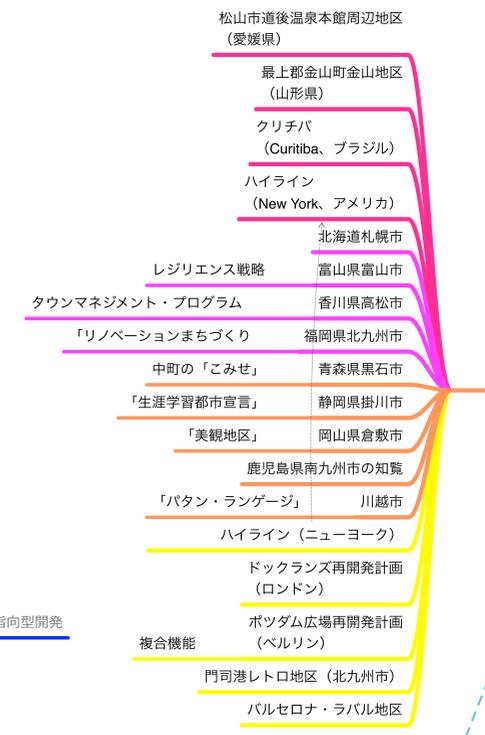
- 1. 北海道札幌市では、**都市再生特別地区**の指定により、建築物の形態意匠の制限の他、建築物の高さの最高限度や敷地面積の最低限度を定めることで市街地の良好な景観形成に取り組んでいる。
- 2. 富山県富山市では、**レジリエンス戦略**を策定し、自然災害による大きな被害や少子高齢化等の社会構造の変化に直面しても、速やかに復興し、さらに成長する能力や強靭さを有する都市づくりに取り組んでいる。
- 3. 香川県高松市では、**タウンマネジメント・プログラム**により、第三セクターを設立し、地域住民や事業者、地権者を主体としたまちづくりが実践されている。
- 4. 福岡県北九州市では、民間自立型による家事事業者の設立や定期的なリノベーションスクールの開催により、遊休不動産を活用した「**リノベーションまちづくり**」が実践されている。

歴史的資産を活かしたまちづくりに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. 青森県黒石市では、**中町の「こみせ」**と呼ばれる降雪や日差しを避けて通れるようにした木造の軒下の歩廊が「**続く町並み**」を、伝統的建造物群保存地区に指定し、保存に取り組んでいる。
- 2. 静岡県掛川市では、「**生涯学習都市宣言**」を行い、その一環として官民が協力し、地区計画を定めて掛川城の城下町としての歴史を活かした城下町風まちづくりを推進している。
- 3. 岡山県倉敷市では、本瓦葺塗屋造りの町屋、土蔵造りの蔵、白漆喰になまこ塀が建ち並ぶ倉敷川畔を「**美観地区**」とし、景観の保全を図っている。
- 4. 鹿児島県南九州市の知覧では、「**バタン・ランゲージ**」に範をとったまちづくり規範により、明治時代の大火からの復興によって形成された、蔵造りの歴史的町並み景観の保全が実践されている。

高層の分譲集合住宅の新築計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. 一度期に多くの住民が住み始めるので、人口構成のバランスに配慮した多様な住戸平面とし、低層部に保育所と高齢者の通所施設を設置する計画とした。
- 2. 自治体によるハザードマップの浸水想定が1.5mの区域内にある敷地であったので、建築物の外周等における防水ラインを設定し、高圧受変電設備と非常用発電機を屋上等の浸水リスクの低い場所への設置を計画した。
- 3. 「長期修繕計画作成ガイドライン(国土交通省)」に基づいて長期修繕計画を作成するに当たり、建物・設備、調査・診断、修繕計画内容、修繕積立金等について、計画期間を30年間と設定し、その間に大規模修繕工事が1回含まれる内容とした。
- 4. 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」における長期優良住宅の認定を受けるため、住戸の躯体天井高さは認定基準を満たし、居住者のライフスタイルの変化等に応じて間取りの変更が可能な措置を講じた。



都市の再生に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. ハイライン(ニューヨーク)は、廃線になった貨物専用的高架線跡を再利用し、緑豊かな展望公園へと再生させたものである。
- 2. **ドックランズ再開発計画(ロンドン)**は、大規模な区画の整理によって街区を撤去し、中央部を遊歩道とする広場をつくり出したプロジェクトである。
- 3. **ポツダム広場再開発計画(ベルリン)**は、第二次世界大戦とその後の東西分断により長年更地であった敷地に、**複合機能**をもたせたプロジェクトである。
- 4. **門司港レトロ地区(北九州市)**は、門司港周辺の歴史的建造物群と関門海峡や門司港の景観を活かした街並みが形成されている地区である。

都市計画に関する用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. **CBD (Central Business District)**は、一般に、人口密度が4,000人/km²以上の国勢調査基本単位数等が互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が5,000人以上となる地域である。
- 2. **TOD (Transit Oriented Development)**は、公共交通機関の利用を前提として、過度に自動車へ依存しない持続可能な都市を実現する方法の一つである。
- 3. **GIS (Geographic Information System)**は、位置に関する情報をもつデータ(空間データ)を総合的に管理・加工したうえで、視覚的に表示し、分析や判断を可能にする技術である。
- 4. **BID (Business Improvement District)**は、一般に、地区内の不動産所有者や事業者等から徴収される負担金により、その地区のオープンスペース等の維持管理、治安の改善、マーケティング等を行うものである。

まちづくりに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. **CPTED (Crime Prevention Through Environmental Design)**は、心理学的効果を考えた設計によって、犯罪抑止効果を高める計画手法である。
- 2. **TOD (Transit Oriented Development)**は、明確な歩車分離に基づき、自動車交通の効率化を最大限に活かす計画手法である。
- 3. **コンパクトシティ**は、市街地の無秩序な拡大を抑制しながら、都市地域の環境整備に重点を置き、環境的・経済的持続性を高める都市モデルである。
- 4. **ストリートファニチャー**は、街路や広場等の屋外空間で利用されるベンチ・柵・水飲み場等の工作物等の総称である。

まちづくりに関する次の記述のうち、最も不適当なものは、次のうちどれか。

- 1. **スマートグリッド**は、インターネット等の通信回線を活用し、複数の建築物のエネルギー設備を一元的に管理・制御することによって地区単位で行われる、エネルギーの集中管理システムである。
- 2. **タウンマネジメント**は、市民、行政、商店街等の地域を構成する様々な主体が参加し、広範な問題を内包するまちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースする、市街地の活性化と維持に関する取組みである。
- 3. **文化財保護法**の規定による**伝統的建造物群保存地区**は、都市計画区域又は準都市計画区域内においては、市町村が都市計画に定めることができる。
- 4. **都市再開発法**の規定による**第二種市街地再開発事業**は、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るために、管理処分方式によって公共施設の整備と併せて建築物及び建築敷地の整備を一体的に行う事業である。

まちづくりに関する用語とその説明として、最も不適当なものは、次のうちどれか。

- 1. **レジリエンス**は、一般に、自然災害等により、社会基盤やそれが支える社会及び経済が一時的に大きなダメージを受けても、速やかに復活できること等を意味する。
- 2. **ダウンゾーニング**は、都市計画で定められた容積率の引下げや建築することができる用途を住宅等に限定する等、規制を現行に比べて厳しいものに変更することである。
- 3. **トランジットモール**は、歩行者用の空間であるモールの形態の一つであり、一般の自動車の進入を排除して、路面電車やバス等の公共交通機関に限って走行を認めたものである。
- 4. **エリアマネジメント**は、行政主導により地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための取組みのことである。

まちづくりの制度等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. **都市再生特別措置法**による**都市再生特別地区**は、都市の再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用を図る特別の用途、容積、高さ、配列等の建築物の建築を誘導する必要があると認められる区域について、都市計画に定めることができるものであり、建築物等の誘導すべき用途、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建ぺい率の最高限度等を定める地区である。
- 2. **高度地区**は、都市計画法に基づく地域地区の一つであり、用途地域内において市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区である。
- 3. **市街地再開発事業**は、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るために、都市計画法及び都市再開発法で定めるところに従って行われる建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備等を行う事業である。
- 4. **総合設計制度**は、敷地面積が大きく、敷地内に広場等の公開空地を有し、建築物の形態も良好な建築計画について、都市計画法に基づき、容積率及び形態の制限を緩和し、市街地環境の整備改善を促進する制度である。

都市計画等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- 1. **建築基準法**に基づく、いわゆる「**連担建築物設計制度**」は、都市機能の更新や、優れた都市空間の形成・保全を図ることを目的に、都市計画法と建築基準法による制限の一部を適用せず、街区単位に都市計画を定め、建築物等を個々に認定する制度である。
- 2. **都市計画法**に基づく「**地区計画**」は、地区の課題や特徴を踏まえ、住民と市町村とが連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて「まちづくり」を進めていく手法である。
- 3. **文化財保護法**に基づく「**登録有形文化財登録基準**」の建造物の部では、原則として、建設後50年を経過し、かつ、一定の基準に該当する建築物、土木構造物及びその他の工作物が、文化財登録原簿への登録の対象となる。
- 4. **都市緑地法**に基づく「**緑化地域**」は、緑地が不足している市街地等において、一定規模以上の建築物の新築や増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化が義務付けられる地域である。